

2019 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	ルーブリック評価の提示の有無と学習行動の関連の検討
キーワード	①学校教育、②総合的な学習の時間、③ルーブリック評価

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	イトウ シンゴ 伊藤 慎悟	所属等	上智大学 総合人間科学部 特別研究員
プロフィール	上智大学大学院総合人間科学研究科心理学専攻を単位取得退学、博士（心理学）。2018年から現職。専門は教育心理学、教育方法学。学校現場を中心としたアクションリサーチを行っている。		

1. 研究の概要

知識を活用し問題解決を行う能力を育成するためには、ペーパーテストだけではなく多様な評価によって学力を評価する必要がある、評価の指針としてルーブリック評価が用いられる。ルーブリック評価には評価のプロセスに学生が参加できるという利点があり、Steven & Levi (2013)は学生の関与の程度に応じて、5つの参加のモデルを提案している。

ルーブリック評価を学習の成果を正確に測定するための手段ではなく、学習目標を達成するための手段としてとらえる研究はいまだ十分とは言えない。そこで本研究では、一番導入が容易である、教師が作成したルーブリックを学生にみせるという提示モデルの効果に着目し、ルーブリックをどのように提示することが学習行動に影響を与えるのかを検討をおこなう。

調査対象校として、埼玉県上尾市立東中学校を対象とした。埼玉県上尾市立東中学校は、平成27年度から30年度まで新教科「グローバルシティズンシップ科 (GCE)」の設置に関して文部科学省研究開発学校の指定を受けた公立学校である。先進的な研究開発学校を対象にした実践研究を行うことで、実験室実験では得られないような教育実践に生かせる知見が得られると考えられた。

本研究では、研究Ⅰとして、グループワークによるプレゼンテーション課題におけるルーブリックの提示の効果を実験的に検討する。研究Ⅱでは、研究Ⅰで変化が顕著に見られた生徒に対し、インタビュー調査を行うことで、どのような要因が学習行動に結びつくのか探索的に検討する。

2. 研究の動機、目的

グローバル化を含めた知識基盤社会の進展は、学校教育で求められる学習の在り方にも変化を求めている。知識を活用し問題解決を行う能力を育成するためには、いわゆるペーパーテストだけではなく多様な評価によって学力を評価する必要がある、プレゼンテーションやグループ活動、作品、実技のようなパフォーマンス課題など多様になる。

そのような多様な評価では、唯一の解が存在しないため、単に正解か不正解といった採点ではなくルーブリック評価が評価の指針として用いられる。ルーブリック評価を用いることは、多様な解が生まれるような課題を採点できるという利点に加え、評価のプロセスに学生が参加できるという利点がある。

評価の目的には様々な目的が考えられるが、学習の成果を把握するために用いる場合、公平

で正確に成果を把握するために、評価の指標を公開し評価を高めるために教師が介入をすることは一般的には行わない。一方、評価をコミュニケーションツールとして用いることで教育目標を実現するという目的も考えられるが、積極的に学習目標を達成するための手段としてルーブリックをとらえ、効果的なルーブリック活用のための要因を検討する研究は十分ではない。

3. 研究の結果

研究Ⅰ：

研究Ⅰでは、グループワークによるプレゼンテーション課題におけるルーブリックの提示の効果を実験的に検討することを目的とし、2学年と3学年を対象に実験を行った。

2学年では、2学期および3学期の総合的な学習の時間の授業を利用した。生徒は2学期と3学期の評価対象である課題について、2学期にはルーブリックを提示されず、3学期にはルーブリックを提示・説明がされたうえで課題に取り組んだ。各学期の総合的な学習の時間の授業最終日に、学習に対する意識と課題に取り組んでいた際の行動についての質問紙に回答を行うという計画であった。2学期については質問紙調査を実施したが、3学期については、新型コロナウイルス感染症への対応により臨時休業となったため質問紙調査は延期となった。

3学年では、3学期の総合的な学習の時間の授業を利用した。3学年については、2学期において評価対象課題を設定しなかったため、3学期のみルーブリックを提示・説明がされたうえで課題に取り組んだ。3学年についても、新型コロナウイルス感染症への対応により臨時休業となったため質問紙調査は中止となった。

研究Ⅱ：

研究Ⅱでは、研究Ⅰで変化が顕著に見られた生徒に対し、インタビュー調査を行うことで、どのような要因が学習行動に結びつくのか探索的に検討することを目的とした。

研究Ⅱについては、研究Ⅰが延期または中止となったため、延期となった。

4. 研究者としてのこれからの展望

本研究に関して、総合的な学習の時間の授業については、時間短縮の上、課題を実施した。しかし、質問紙調査およびその後のインタビュー調査に関しては、延期または中止となった。

今後は、授業の実施状況などを踏まえつつ、本研究を再実施する予定である。

本研究は、教師が作成したルーブリックを学生にみせるという提示モデルを対象にしたものであるが、さらに生徒が積極的に評価に関わるモデルも存在する。本研究の再実施の後も、学校段階（小中高大）ごとに、適切なルーブリックへ使い方を検討する等、発展的な研究が考えられる。

本研究では、上尾市立東中学校の全面的な協力のもと、一部中止となったものの研究を行うことができた。今後においても、研究者側が一方的に研究対象とするのではなく、現場の思いや課題と重なるところを共有し、現場と共に研究を行いたい。本校は研究開発学校であったが、本校以外の学校や学校教育以外の教育場面でもアクションリサーチを行い、直接的に授業等を改善するという面と研究理論を発展させるという面の両面から社会貢献を行いたいと考える。

5. 社会に対するメッセージ

学校教育現場においては、より良い授業を行うための研究に対する思いがあったとしても、日々の業務に追われ、金銭的・人的な資源が限られている中で実施することは困難である。

本研究では、実験の効果検討は行えなかったものの、それまで学校が取り組んできた研究を継承した上で実施し、共同研究の一つの在り方を良い形で示すことができたと考える。

本研究のような、アクションリサーチを行うことで、基礎研究においても理念上の理論にとどまらず、実践に耐えうる理論になると考えられる。個人に対する介入では、どうしても実際に関わる人数が限られる。研究者として実践に耐えうる理論を作ることが、日々の授業の改善につながり、現場を通してより多くの人に関わることになり意義があると考えられる。